

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	道路落石等防止対策事業			事業コード	1443
所属コード	081000	課等名	建設部 道路管理課	係名	維持係
課長名	近藤 春彦	担当者名	岡村 耕一	内線番号	2719
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	危険個所の解消	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 8 款 2 項 2 目 道路落石等防止対策事業（001-08）			
特記事項 (H26)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		開始年度	8 年度
根拠法令等 (H26)				

(2) 事務事業の概要

危険な道路法面の保護を図り、安全で快適な道路環境の確保を図る事業

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

国の指導により、平成 8 年度に補助事業として道路防災点検を実施し、それを契機として継続事業で行っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市街地における落石対策が必要な箇所は概ね完了している。ただし、今後、山間地帯を通る路線で、対策の必要な箇所が生じてきた場合は状況に応じて対策を講ずることとなる。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

落石、崩壊の危険性のある道路法面
通行車両
沿線住民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 法面保護(落石防止柵等)要望延長	m	0	0	0	0	0
B 法面保護(吹付け・ネット等)要望面積	m ²	0	0	0	0	0
C 法面保護設計要望面積	m ²	0	0	0	0	0

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

なし

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 法面保護(落石防止柵等)予算措置延長	m	0	0	0	0	0
B 法面保護(吹付け・ネット)予算措置面積	m ²	0	0	0	0	0
C 法面保護設計面積	m ²	0	0	0	0	0

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

斜面崩壊・落石等の危険防止により、車両の通行や沿線の市民生活における安全を確保する

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 法面保護(落石防止柵等)整備延長	■上げる □下げる □維持	0	0	0	0	0	0
B 法面保護(落石防止柵等)整備面積	■上げる □下げる □維持	0	0	0	0	0	0
C 法面保護設計面積	■上げる □下げる □維持	0	0	0	0	0	0

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	0	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	0	0	0	0	0
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：自然災害を防止、市民生活の安全確保に努めている。

② 市の関与の妥当性

妥当である

法廷事務である

③ 対象の妥当性

現状で妥当である
法廷事務である

④ 廃止・休止の影響

影響がある
市民生活の安全が確保できない

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上の余地がない
調査を実施し、継続的に対応していくほかない

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない

(4) 効率性評価

削減できない

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）		コード	
	小施策（推進項目）		コード	

(2) 改革改善の方向性

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

今後、国道 106 号市道編入もあり、法面の安全確保するために必要な事業である。